

高校授業料無償化 10月中に制度設計か(3党協議)

定住外国人教育無償

自公維 通信制高校も対象

自民、公明、日本維新の会の3党は3日、教育無償化に関する実務者協議を開き、2026年度から私立高も含めて所得制限を撤廃する高校の授業料無償化について、日本での定住が見込まれる外国人の生徒を支

元文部科学相は外国籍の生徒への支援について「我が国社会に定住することが見込まれる方を対象にする」とする一方、「留学生など定住が見込まれない方は制度としては対象外とする方向にしたい」と述べた。

通信制高校については、過剰な収容定員や教育内容への課題を指摘されるケースがあるものの、不登校の

毎日新聞
10月4日付朝刊

高校授業料無償化 留学生除外の方向 自公維「日本社会へ定着」基準

高校授業料無償化の拡大について自民、公明、日本維新の会の3党が3日、協議した。外国籍の生徒については、「日本社会への定着が見込まれない人」は制度の対象外とする方向性を示した。詳細は近く固めるが、留学生や外国人学校生らを想定している。

朝日新聞 10月4日付朝刊

3党が合意した。私立生向けの就学支援金を、来年度は、今の年間上限39万6千円から45万7千円に引き上げる予定。所得制限もなくす。

必要な追加予算は約4千億円に上る。このため、支給対象などを3党が話し合ってきた。今は対象者を国籍では分けていない。所得などの条件を満たせば留学生や指定を受けた外国人学校の生徒も対象になる。来年度から対象範囲を

新聞全国私教連・特別号 「私学助成特集」(学習用) を緊急発行決定!!

10月8日(水)以降に各県に届きます。ただちに職場に配布する体制をとってください。

10月3日、自民・公明・維新の3党実務者協議が開かれ、高校授業料無償化について話し合われたと各紙が報道しています。定住外国人、小学校給食無償化などのほかに注目点は以下。

- ① 「10月中」という期限が明示されました。ただし、10月中に何をするのかは報道にもばらつきがあります。「今後、3党での合意を経て、10月中に政府に対して具体的な制度設計を要請する」(毎日・右上) / 「3党の協議は10月中に終わる予定。その後、政府が具体的な制度設計をする」(朝日・左上) / 「10月中に合意した上で、政府に具体的な制度設計を進めるよう促す」(共同通信) / 「3党は10月中にも制度案を固めたい考え」(ANNニュース)
- ② 通信制高校への補助を検討します。「不登校の生徒への教育機会提供の役割などを考慮」としつつ、広域通信制については様々な課題の検証が必要と。
- ③ 3年間の「見直し期間」を設定します。「私学の無償化に伴う公立離れの指摘などがあることから、3年の期間を設け制度の見直しも念頭に、先行する大阪の状況などを踏まえ検証していく」(ANNニュース)
- ④ 新たに選出される自民党総裁に対し、3党の協議内容を尊重するよう申し入れます。

→10月中に何がどこまで進むのか、新たな政権がどう受け止めるか、注視が必要。

生徒への教育機会提供の役割などを考慮し支援対象にする。

また、4日に選出される自民新総裁に対し、3党の協議内容を尊重するよう申し入れる考えも示した。

【園部仁史、加藤結花】